

平成 19 年 3 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社 クロニクル
代 表 者 名 代表取締役会長 天野 裕
(JASDAQ・コード番号: 9822)
問い合わせ先 取締役管理本部長 久保田 峰夫
電 話 番 号 03-5771-1200(代表)

株式会社ビジネスアルファの株式取得および株式交換による完全子会社化 ならびに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 3 月 15 日開催の当社取締役会において、株式会社ビジネスアルファ(以下「ビジネスアルファ」)の株式の一部の譲り受けおよび残余株式の株式交換による取得により、同社を完全子会社化することを決議いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。また、これに伴い当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 株式会社ビジネスアルファの株式取得および株式交換による完全子会社化

1. 完全子会社化の理由・目的等

当社グループは基幹事業として宝飾品部門および投資部門を有しております。うち宝飾品部門におきましては、高級輸入時計・宝飾品の代理店事業、店舗販売事業ならびに宝飾品のリセール・オークション業務を展開しており、高級宝飾品を中心とした市場の開拓と販売経路の拡大を通じ、当社グループ全体による宝飾品業務の拡大を目指しております。

ビジネスアルファは純粋持株会社であり、傘下に WEB コンテンツの企画・運営を基幹業務とする株式会社エーディーアンドディー(以下「AD&D」)を 100%子会社として有しております。AD&D の基幹事業である結婚情報サイト『ピュアアイ』は、AD&D が企画・開発・運営を行い、その安全性と利便性ならびに高水準のコンテンツから総会員が 70 万人を超える人気サイトとなっており、パーティ等のイベント収入やサイト利用料を主要な収益源に、設立 4 期目である平成 18 年 3 月期には総売上高 28 億円、経常利益 9 億円を計上する安定的な高収益事業に成長しております。

高級宝飾品を主力商材とする当社グループと、結婚情報サイト『ピュアアイ』を運営する AD&D が相互に事業協力することにより、潜在的な顧客の掘り起こしや新たな販路の開拓を図ると同時に、将来的な結婚関連総合ビジネスへの事業展開も視野に入れることで、当社グループ全体の企業価値の飛躍的な向上が期待できるものと判断し、AD&D を傘下に有するビジネスアルファを当社の完全子会社とすることといたしました。

宝飾品販売と結婚情報事業の相互事業展開

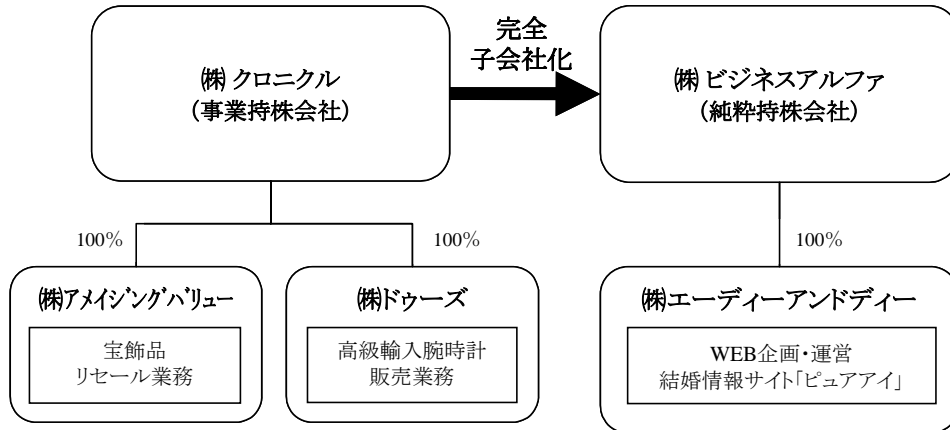
70 万人を超える会員を有する結婚情報サイト『ピュアアイ』を運営・管理する AD&D を傘下に収め、当社と AD&D は相互に連携した事業展開を推進してまいります。これにより、当社の主力事業である宝飾品の販売において販路の拡大や情報提供サービスの充実が可能となり、当社の宝飾品部門の潜在的な顧客の開拓に繋がることが大いに期待されます。高級輸入時計・宝飾品を主力商材に、出会いから結婚までの過程において顧客のニーズに応えることにより、商品の販路開拓と売上拡大を推進してまいります。

WEBコンテンツ企画・運営力の活用によるEコマース事業展開

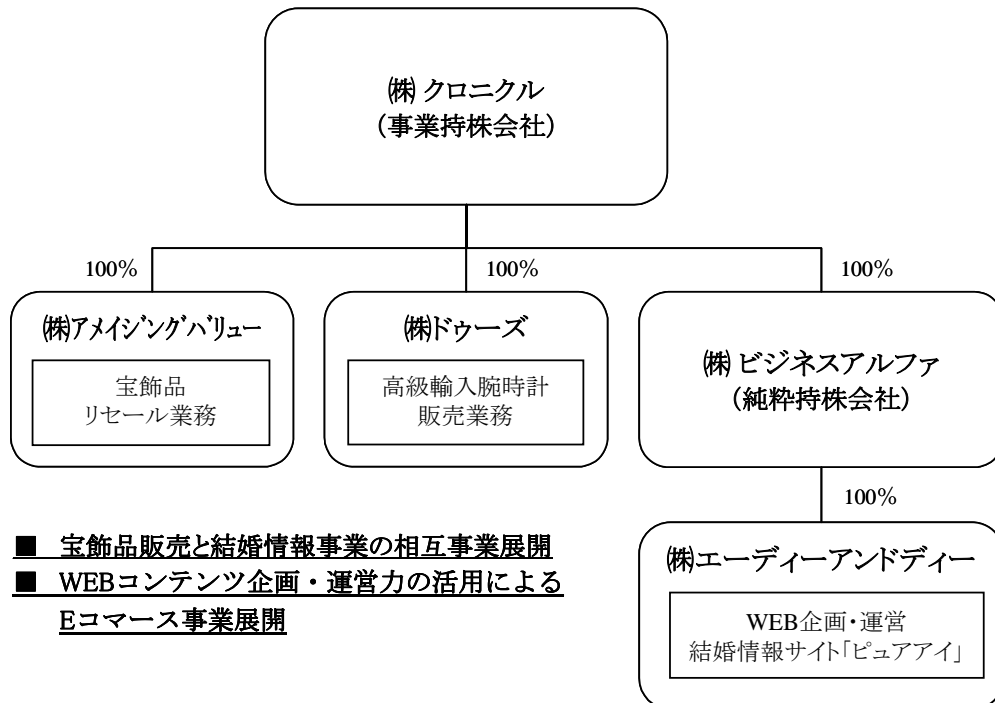
AD&D が有する高い WEB コンテンツ企画・運営力、広告媒体の制作力ならびにデザイン力を有効に活用することで、市場に対する当社宝飾品の知名度を高め、宝飾品のネット通販等の E コマース事業を展開してまいります。

クロニクルグループ概要

【現在】



【株式譲渡・株式交換後】



M&Aの手法について

今回の完全子会社化の手順といたしましては、まずビジネスアルファの発行済株式総数(および議決権総数)の70.0%に相当する140株(140個)を株式譲渡にて取得し、その後株式交換手続を用いて、完全子会社化いたします。本日別途開示いたしておりますが、当該株式取得に必要な資金(3,290,000千円)の一部は新株予約権付社債の発行にて調達する2,700,000千円により賄いますが、残株式60株(60個)の取得に要する1,410,000千円については、当社の財政・資金状況に鑑み、その対価を当社発行株式とする株式交換による手法を採用いたしました。

2. 株式の取得の条件等

(1) 株式取得の日程(予定)

平成19年3月15日	当社取締役会決議
平成19年3月15日	株式譲渡契約書の締結
平成19年4月3日	株式取得日

(2) 取得の内容

① 株式の取得先	鷲見貴彦 ※ 個人株主1名 ※ 鷲見氏はビジネスアルファの創業者かつ初代代表者です
② 取得する株式の種類	普通株式
③ 取得する株式の総数	140株
④ 取得価額の総額	3,290,000,000円

(3) 取得前及び取得後の所有株式数及び所有割合

① 異動前の所有株式数	— 株(所有割合—%) (議決権の数—個)
② 異動後の所有株式数	140株(所有割合70.0%) (議決権の数140個)

3. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程(予定)

平成19年3月15日	当社取締役会決議
平成19年3月15日	株式交換契約の締結
平成19年4月27日	株式交換契約承認臨時株主総会(ビジネスアルファ)
平成19年4月27日	株式交換契約承認臨時株主総会(当社)
平成19年5月11日	株式交換に関する株主に対する公告
平成19年5月31日	株式交換期日(効力発生日)
平成19年6月11日	株券交付日

(2) 株式交換比率

	株式会社クロニクル (完全親会社)	株式会社ビジネスアルファ (完全子会社)
株式交換比率	1	870,370

(注)1. 株式の割当比率

ビジネスアルファの株式1株に対して、当社株式870,370株を割当交付いたします。なお、当社が株式譲受により取得するビジネスアルファ株式140株については、株式の割当を行いません。

2. 株式交換により交付する新株式数等

普通株式52,222,200株

今回の株式交換にて交付する株式は全て新規発行株式であり、自己株式の処分はありません。

(3) 第三者による株式交換比率の算定結果、算定方法及び算定根拠

① 算定の基礎

株式交換比率の算定は利害関係が存在しない第三者機関に依頼し、その算定結果を参考に当事会社間において協議をした結果、上記のとおり合意しました。なお、上記交換比率は、算定の前提となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、当事者間での協議の上、変更することがあります。

最終的な株式評価につきましては、当社は1株につき27円、ビジネスアルファは1株につき23,500,000円といたしました。算定過程の概要は下記のとおりです。

当社株式の評価

当社株式の評価については、評価基準日を平成19年3月14日として、株式会社ジャスダック証券取引所における市場終値の1ヶ月平均及び3ヶ月平均で株式価値を評価し、最近の株式市場の動向等を勘案して、1株あたりの株式価値を26円～28円と算定いたしました。

なお、当社株式の評価におきましては、当該期間において取引成立日の終値を当該取引成立日数で除した単純平均を用いております。

ビジネスアルファ株式の評価

ビジネスアルファ株式の評価については、DCF(ディスカунテッド・キャッシュフロー)法(以下「DCF法」といいます。)および時価純資産法の各手法を用いて当該株式価値評価を行い、それぞれを1:1の按分比率により株式価値を算定いたしました。時価純資産法の採用にあたり、当社は公認会計士等の会計の専門家を有する株式会社アーケイディア・グループに財務調査を依頼し、その調査結果に対して実質的純資産の観点から最大限保守的な評価を実施いたしました。

- i ビジネスアルファが将来獲得することを期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割引くことにより事業価値を算定し、これに直近の現預金残高の80%相当額である1,790百万円を余剰資金として加算して企業価値を評価し、1株あたりの株式価値を23,492,707円と算定いたしました。算定の基礎データとなる会社の事業計画に対しては、過年度実績推移との比較、経営者へのヒアリング、マーケット動向等から、整合性、実現性等について検証いたしております。また割引率の算定にあたっては、株式会社東京証券取引所や財務省等が提供するデータを採用いたしました。
- ii 時価純資産法では、会計帳簿上での資産及び負債を時価評価した後に、資産より負債の額を控除して求めた純資産価値に年倍法による営業権の評価を加味して株式価値を評価し、1株あたりの株式価値を23,721,903円と算定いたしました。なお、時価純資産法採用の基礎情報となる財務調査に関しては、主に以下の手続きが実施されております。

<主な財務調査手続き>

- 契約書、残高確認書等の各種証憑との突合による実在性の検証
- 滞留資産の確認と評価による強制評価減の実施
- 非営業性のない資産に対する強制評価減の実施
- 会計基準の準拠性に対する網羅的検証
- 経営者へのヒアリング、議事録等の確認による簿外債務の有無の検証
- 現場視察による検証

- iii 上記iおよびiiで算定された1株あたりの株式価値を1:1の按分比率で平均した23,607,305円を株式価値の中心値として算定いたしました。この価値の前後10%の範囲内であれば妥当なものであると考え、レンジとして21,246,574円～25,968,035円の範囲内であれば適正であると評価いたしました。

ビジネスアルファの株式の評価の計算過程等につきましては、添付の別紙【ご参考】もご参照下さい。

② 算定の経緯

(a) 算定機関の名称

株式会社アーケイディア・グループ

(b) 算定機関の意見の概要

算定機関である株式会社アーケイディア・グループより、当該株式交換比率の算定方法は財務的見地から妥当であるとの意見を頂いております。

③ 算定機関との関係

算定機関である株式会社アーケイディア・グループは当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 株式交換交付金

株式交換交付金の支払いは行いません。

(5) 完全子会社となる会社の新株予約権または新株予約権付社債の取扱い

該当事項はありません。

4. 株式交換の当事会社の概要

4-1. 完全親会社の概要

株式会社クロニクル

(1) 商号	株式会社クロニクル	
(2) 事業内容	宝飾品(主に高級輸入時計)販売事業、投資事業	
(3) 設立年月日	昭和55年3月5日	
(4) 本店所在地	東京都港区南青山二丁目27番20号	
(5) 代表者の氏名	代表取締役会長 天野 裕	
(6) 資本金の額	3,926,000 千円(平成18年9月30日現在)	
(7) 発行済株式数	285,469,931 株(平成18年9月30日現在)	
(8) 純資産	5,975,352 千円(平成18年9月30日現在)	
(9) 総資産	6,113,048 千円(平成18年9月30日現在)	
(10) 事業年度の末日	9月30日	
(11) 従業員数	11人(平成18年9月30日現在)	
(12) 主要取引先	Alphs Century Enter plaise Ltd、(株)ワンウイング	
(13) 大株主及び持株比率	大阪証券金融株式会社(業務口)	4.9%
	コア パシフィック ヤマイチ インターナショナル	3.2%
	ホンコンリミテッド アカウト クライアント	
	イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社	1.5%
	仕合 忠孝	1.1%
	クレディ アグリコール スイス エスエー	1.1%
	計	11.8%
		(平成18年9月30日現在)
(14) 主要取引銀行	りそな銀行、東京スター銀行、三菱東京 UFJ 銀行	
(15) 当事会社の関係	- 資本関係	該当事項はありません
	- 人的関係	該当事項はありません
	- 取引関係	該当事項はありません
	- 関連当事者への該当状況	該当事項はありません

(16) 最近3決算期間の業績(単体)

事業年度の末日	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
売上高(千円)	2,265,940	1,054,512	2,980,935
営業利益(千円)	△107,981	△102,164	91,641
経常利益(千円)	△109,403	△98,880	10,156
当期純利益(千円)	△167,991	109,658	7,893
1株当り当期純利益	△1円2銭	66銭	3銭
1株当り純資産額	10円66銭	11円96銭	20円93銭

4-2. 完全子会社の概要

株式会社ビジネスアルファ

- (1) 商号 株式会社ビジネスアルファ
(2) 事業内容 純粋持株会社(資産管理会社)
(3) 設立年月日 平成12年2月1日
(4) 本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
(5) 代表者の氏名 澤口 慶太
(6) 資本金の額 10,000千円(平成18年6月30日現在)
(7) 発行済株式数 200株(平成18年6月30日現在)
(8) 現預金残高 845,867千円(平成18年6月30日現在)
(9) 純資産 1,496,374千円(平成18年6月30日現在)
(10) 総資産 1,498,406千円(平成18年6月30日現在)
(11) 事業年度の末日 6月30日
(12) 従業員数 1人(平成18年6月30日現在)
(13) 大株主及び持株比率 鷲見 貴彦 100.0%
(14) 主要取引銀行 三菱東京UFJ銀行
(15) 最近2決算期間の業績

事業年度の末日	平成17年6月期	平成18年6月期
売上高(千円)	2,340,901	0
営業利益(千円)	314,676	△1,995
経常利益(千円)	2,050,361	1,081,954
当期純利益(千円)	1,876,851	1,081,288
1株当り当期純利益	9,384,258円88銭	5,406,440円12銭
1株当り純資産額	24,545,662円22銭	7,481,874円94銭

(注1) 平成18年6月期に組織再編を行い、現在は純粋持株会社として事業を行わず下記子会社株式会社エーディーアンドディー(AD&D)の資産管理のみを行っていることから、平成18年6月期の売上高は0円となっており、経常利益1,082百万円は主に子会社からの配当収益によるものであります。

(注2) ビジネスアルファおよびAD&Dは未公開企業かつ現在の企業規模により、証券取引法や会社法に規定される会計監査人による監査を義務付けられている会社ではありません。このため今回のM&Aにあたり、ビジネスアルファおよびAD&Dの決算数値の信憑性を確認するため、株式交換比率の算定機関である株式会社アーケイディア・グループにビジネスアルファおよびAD&Dの財務調査(デューデリジェンス)を依頼いたしました。上記業績の妥当性については、その財務調査報告書により確認をしております。

<参考:ビジネスアルファ子会社の概要>

株式会社エーディーアンドディー

- (1) 商号 株式会社エーディーアンドディー
 (2) 事業内容 WEB コンテンツの企画・運営、結婚情報サイト「ピュアアイ」の企画・運営
 (3) 設立年月日 平成14年7月12日
 (4) 本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目11番8号
 (5) 代表者の氏名 澤口 慶太
 (6) 資本金の額 10,000千円(平成18年3月31日現在)
 (7) 発行済株式数 200株(平成18年3月31日現在)
 (8) 現預金残高 1,411,731千円(平成18年3月31日現在)
 (9) 純資産 1,646,177千円(平成18年3月31日現在)
 (10) 総資産 1,968,358千円(平成18年3月31日現在)
 (11) 事業年度の末日 3月31日
 (12) 従業員数 65人(平成18年3月31日現在)
 (13) 主要取引先 株式会社ゼロ、株式会社カカコム
 (14) 大株主及び持株比率 株式会社ビジネスアルファ 100.0%
 (15) 主要取引銀行 三菱東京UFJ銀行
 (16) 最近2決算期間の業績

事業年度の末日	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高(千円)	2,610,994	2,772,478
営業利益(千円)	930,544	888,449
経常利益(千円)	1,225,477	896,227
当期純利益(千円)	767,886	510,176
1株当り当期純利益	3,839,432円94銭	2,550,883円49銭
1株当り純資産額	8,180,001円71銭	8,230,885円20銭

(注) ビジネスアルファおよびAD&Dは未公開企業かつ現在の企業規模により、証券取引法や会社法に規定される会計監査人による監査を義務付けられている会社ではありません。このため今回のM&Aにあたり、ビジネスアルファおよびAD&Dの決算数値の信憑性を確認するため、株式交換比率の算定機関である株式会社アーケイディア・グループにビジネスアルファおよびAD&Dの財務調査(デューデリジェンス)を依頼いたしました。上記業績の妥当性については、その財務調査報告書により確認をしております。

5. 株式交換後の状況

- (1) 商号、主な事業内容、本店所在地、代表者、事業年度の末日
 当事会社両社のそれぞれの商号、事業内容、本店所在地、代表者、事業年度の末日については、「4. 株式交換の当事会社の概要」に記載した内容から、変更の予定はありません。
 また、今回の完全子会社化による当社の取締役および監査役の変更はありません。
- (2) 資本金
 今回の株式交換において、会社計算規則第68条に規定される株主払込資本変動額は1,409,999,400円(当社の評価株価27円×株式交換により交付する株式数52,222,200株)となります。同条第1項にて資本増加額は株主払込資本変動額の範囲内で零以上と規定されていることから、当社とビジネスアルファとの株式交換契約にて資本増加額を零といたしました。よって、本株式交換により当社の資本金の額は増加いたしません。
 上記の結果、会社計算規則第68条第2項の規定により、株式交換契約にて株主払込資本変動額全額を資本準備金に計上することといたしました。
 なお、今回の株式交換にて交付する株式は全て新規発行株式であり、自己株式の処分はありません。
- (3) 会計処理の概要
 本株式交換はパーチェス法(取得)による会計処理となります。本取得により、約18億円ののれん(連結調整勘定)が発生する予定ですが、会計監査人と協議の上、10~15年の期間での償却を行う予定です。

(4) 業績に与える影響

本件株式取得および株式交換実施により、平成19年9月期下期よりビジネスアルファは連結対象となるため、当社の業績および連結業績に影響を与えるものと予想されます。

ビジネスアルファが平成19年9月期下期より当社グループの連結対象になるにあたり、平成19年9月期(通期)の連結業績は、売上高は約1,200百万円の増加、経常利益は約300百万円の増加が予想されます。平成20年9月期は、通期で連結対象となることから、売上高は約2,500百万円の増加、経常利益は約700百万円の増加が予想されます。なお、上記経常利益の増加額の予想においては、のれん(連結調整勘定)の償却期間を10年の前提で算定しております。

II. 主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じる経緯

平成19年3月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式会社ビジネスアルファとの株式交換により、平成19年5月31日付けで主要株主である筆頭株主の異動が見込まれます。

2. 主要株主である筆頭株主となった株主

- ① 氏名 鷲見 貴彦 ※
※ 鷲見氏はビジネスアルファの創業者かつ初代代表者です
- ② 住所 東京都渋谷区

3. 筆頭株主でなくなった株主

- ① 名称 コア パシフィック ヤマイチ インターナショナル ホンコン リミテッド アカウント クライント
(常任代理人 香港上海銀行東京支店)
- ② 本店所在地 36/F COCOCS TOWER GRAND MILLENNIUM PLAZA 183 QUEEN'S ROAD
CENTRAL HONGKONG(東京都中央区日本橋3丁目11-1)
- ③ 代表者 リウ タ ペイ
- ④ 事業内容 証券売買、投資顧問、その他金融サービス

4. 異動前後における当該主要株主の所有議決権の数(所有株式数)および総株主の議決権の数に対する割合

① 鷲見 貴彦

	所有議決権の数 (所有株式数)	議決権総数 (発行済株式総数) に対する割合	大株主順位
異動前	一個 (一株)	—% (—%)	—
異動後	52,222 個 (52,222,200 株)	15.48% (15.46%)	1 位

② コア パシフィック ヤマイチ インターナショナル ホンコン リミテッド アカウント クライント

	所有議決権の数 (所有株式数)	議決権総数 (発行済株式総数) に対する割合	大株主順位
異動前	9,190 個 (9,190,000 株)	3.22% (3.22%)	1 位
異動後	9,190 個 (9,190,000 株)	2.72% (2.72%)	2 位

(注)1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数	92,131 株
2. 平成 19 年 5 月 31 日現在の発行済株式総数	337,692,131 株
(平成 18 年 9 月 30 日 発行済株式総数	285,469,931 株
株式交換による交付新株式数	52,222,200 株)

5. 異動年月日(予定) 平成 19 年 5 月 31 日

6. 今後の見通し

主要株主が異動になったことに伴う業績に与える影響はありません。なお、株式取得および株式交換実施による影響は上記 I . 5. (4)に記載のとおりであり、確定次第速やかに公表いたします。

以上

【ご参考】

I 株式会社ビジネスアルファの鑑定評価額の計算過程

1. ディスカウント・キャッシュフロー方式

過去の営業実績を鑑みて利益予測を作成し、将来キャッシュフローを算定した。ディスカウント・キャッシュフロー方式で株主資本価値を鑑定すると、次のとおり**4,698,541千円**になる。

$$\begin{aligned} & \text{1 株当たり評価額} \\ & = \text{ディスカウント・キャッシュフロー方式によって求めた株主資本価値} \\ & \quad \div \text{発行済株式総数} \end{aligned}$$

事業価値合計額	2,908,492	千円
余 剰 資 金 (+)	1,790,050	千円 ※直近現預金残高の 80%を余剰資金と仮定
有 利 子 負 債 (-)	-	千円
企業価値合計	4,698,541	千円
発行済株式総数	200	株
1 株あたり評価額	23,492,707	円

(仮定及び前提)

1. 割引率は、加重平均資本コスト(WACC)を用いている。
2. 法人税率は法定実効税率 42%を用いている。
3. 設備投資の予定について、平成 18 年 3 月期の新規投資と同水準で推移するものと仮定した。
4. ターミナル・バリューは、平成 23 年 3 月期の営業成績が継続的に維持されると仮定し算定した。

2. 年倍方式

過去の営業実績を鑑みて 5 年間の将来利益を予測し算定した。時価純資産価値を加味した年倍方式で株主資本価値を鑑定すると、次のとおり**4,744,381千円**になる。

税引後予想利益合計額	2,525,530	千円
連結純資産額 (+)	2,218,851	千円
有 利 子 負 債 (-)	-	千円
企業価値合計	4,744,381	千円
発行済株式総数	200	株
1 株あたり評価額	23,721,903	円

(仮定及び前提)

1. 予想経常利益は平成 18 年 3 月期と平成 19 年 3 月期の営業利益の平均値を用いている。
2. 営業利益と経常利益は等しいものと仮定した。
3. 税引後予想利益合計は、税引後予想利益の 5 年分とした。
4. 法人税率は法定実効税率 42%を用いている。
5. 連結純資産額は株式会社ビジネスアルファと株式会社エーディーアンドディーの平成 18 年 12 月末時点の修正時価純資産額を用いている。

3. 類似業種比準方式

株式会社ビジネスアルファの事業模等を勘案すると類似している上場企業はないため、今回の鑑定では類似業種比準方式を採用しないこととした。

4. 配当還元価格方式

対象会社は、株式会社ビジネスアルファおよび株式会社エーディーアンドディーの親子会社間の配当以外の実績がないため採用しないこととした。

5. 取引事例価格

取引事例価格は通常、客観性のある資料として有効である。しかし、最近の取引事例がないため、今回の株価評価においては採用しないこととした。

II 鑑定評価方式の適用及び鑑定評価額の決定

株式会社ビジネスアルファの本鑑定事例において採用すべき鑑定評価額は、ディスカウント・キャッシュフロー方式および時価純資産方式を加味した年倍方式による価格に基づくものと判断した。

ディスカウント・キャッシュフロー方式によると1株当たり株価は**23,492,707円**になるが、同社の将来獲得利益の算定にあたり客観性に欠ける点が存在する。

よって各計算方法によって導き出された株価の平均値を考えてみた。その結果は次のとおりである。

- － ディスカウント・キャッシュフロー方式に基づく1株あたり株価 **23,492,707円**
- － 時価純資産を加味した年倍方式に基づく1株あたり株価 **23,721,903円**
- － 平均値 (23,492,707円 + 23,721,903円) ÷ 2 = **23,607,305円**

株式会社ビジネスアルファの株式価値は上記値 **23,607,305円**を中心に取引の円滑性を加味し、この前後10%の範囲内であれば妥当なものであると考える。

よって、株式会社ビジネスアルファの株式価値は、**21,246,574円～25,968,035円**の範囲内であれば適正であると評価する。

III 株式交換比率の算定

株式会社クロニクルの株価は、市場株価方式に基づき**27円**と評価する。

同様に、株式会社ビジネスアルファの株価は、ディスカウント・キャッシュフロー方式及び年倍方式を基礎とし、取引の円滑性を加味した**21,246,574円～25,968,035円**の範囲内であれば適正であると評価する。

従って、株式会社クロニクル普通株式と株式会社ビジネスアルファ普通株式の交換比率は、**1 : 786,910～961,779**(株式会社ビジネスアルファ普通株式1株を、株式会社クロニクル普通株式786,910株～961,779株と交換する)と算定される。

以 上